

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏 男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	26,940,758	36,020,746	39,578,084
経常利益 (千円)	1,652,213	2,348,318	2,344,336
四半期(当期)純利益 (千円)	1,166,758	1,596,180	1,647,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,717,176	2,469,402	3,889,109
純資産額 (千円)	18,966,723	22,058,394	20,210,950
総資産額 (千円)	40,267,153	45,966,847	42,520,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.03	61.61	63.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	42.8	41.6

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.1	23.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では企業業績の回復と雇用情勢の改善、個人消費の増加等から緩やかな拡大基調が続き、欧州では低成長基調で推移しました。また中国をはじめアジア圏の主要国では成長減速の長期化が懸念されております。

わが国の経済につきましては、消費税率引上げに伴う消費マインドの冷え込み、円安による資源や諸物価の高騰、夏季の天候不順等の影響により個人消費は伸び悩みが見られましたが、金融緩和策と経済対策、石油価格の下落もあり景況感は緩やかに改善しました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力の強化、生産体制の効率化推進、適地生産体制の更なる強化によりグローバル市場への販売強化を行ってまいりました。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高は36,020百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は2,216百万円（前年同期比77.6%増）、経常利益は2,348百万円（前年同期比42.1%増）となり、四半期純利益は1,596百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

自動車業界向け製造装置の販売は主に海外市場において好調に推移しましたが、製靴業界及び食品業界向け製造設備物件の販売は減少しました。

当部門の売上高は、1,777百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は37百万円（前年同期の営業損失は6百万円）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は国内市場では軟調に推移したものの、アジア圏では順調に推移し、中米での製造販売も軌道に乗ったため海外市場では好調に展開しました。更に、子会社化したアサヒゴム株式会社の製造販売も加わりました。

当部門の売上高は、10,969百万円（前年同期比92.6%増）、営業利益は1,124百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

・化学品部門

前年同期での洗浄装置に相当する大型物件の販売はありませんでしたが、国内及びアジア地域での一般工業用及び特殊ケミカルの製造販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は、3,999百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は104百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

・産業用素材部門

国内市場での自動車用防音材需要は減少したものの、アジア及び米国市場向け製造販売は好調となり、家電用防音材も堅調に推移しました。また、アサヒゴム株式会社の子会社化による同社の自動車用防音材及び生活資材の販売が加わりました。

当部門の売上高は、14,308百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は869百万円（前年同期比115.8%増）となりました。

・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカルの製造販売は好調に推移するものの、国内市場では前年同期に相当する大型塗装設備の受注がなく、またカーケア関連ケミカルは、夏の天候不順の影響により低調に推移しました。

当部門の売上高は、2,761百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は74百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

・その他部門

主に中国貿易におけるケミカル品等の販売が好調に推移しました。

当部門の売上高は、2,203百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は80百万円（前年同期比166.2%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,446百万円増加し、45,966百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（1,616百万円）、商品及び製品の増加（586百万円）、新規設備投資等の取得による有形固定資産の増加（321百万円）、株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（601百万円）及び長期貸付金の増加（236百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,598百万円増加し、23,908百万円となりました。主な要因は、期末日が休日であることから期末日満期支払手形の影響などによる支払手形及び買掛金の増加（932百万円）、短期借入金の減少（346百万円）及び長期借入金の増加（844百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1,847百万円増加し、22,058百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,407百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（395百万円）によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は666百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,740,000	25,740	
単元未満株式	普通株式 166,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,740	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式165株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	895,000		895,000	3.33
計		895,000		895,000	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628,820	7,245,479
受取手形及び売掛金	2 12,060,553	2, 3 11,829,300
商品及び製品	2,966,481	3,552,559
仕掛品	427,978	414,724
原材料及び貯蔵品	1,346,851	1,208,807
繰延税金資産	306,792	312,027
その他	924,015	1,054,609
貸倒引当金	7,478	6,713
流動資産合計	23,654,014	25,610,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,542,221	7,580,053
減価償却累計額	4,337,485	4,503,739
建物及び構築物(純額)	3,204,735	3,076,314
機械装置及び運搬具	6,631,029	7,312,558
減価償却累計額	4,712,960	5,000,232
機械装置及び運搬具(純額)	1,918,069	2,312,325
土地	6,061,150	6,074,843
リース資産	589,109	500,518
減価償却累計額	295,226	254,306
リース資産(純額)	293,882	246,211
建設仮勘定	237,446	152,252
その他	3,828,501	4,163,636
減価償却累計額	3,230,258	3,390,608
その他(純額)	598,243	773,027
有形固定資産合計	12,313,527	12,634,975
無形固定資産		
借地権	609,829	661,447
リース資産	5,554	3,440
のれん	1,373	1,030
その他	141,917	238,886
無形固定資産合計	758,675	904,804
投資その他の資産		
投資有価証券	4,819,940	5,420,998
長期貸付金	61,631	298,594
繰延税金資産	23,501	23,982
その他	1,078,723	1,260,999
貸倒引当金	189,422	188,302
投資その他の資産合計	5,794,374	6,816,271
固定資産合計	18,866,578	20,356,051
資産合計	42,520,592	45,966,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,621,880	3 8,553,931
短期借入金	4,819,383	4,472,738
1年内返済予定の長期借入金	350,000	626,752
リース債務	164,291	134,911
未払法人税等	434,741	407,061
賞与引当金	518,086	273,758
繰延税金負債	-	1,756
その他	1,430,658	1,734,267
流動負債合計	15,339,042	16,205,176
固定負債		
長期借入金	4,038,248	4,605,736
リース債務	155,050	128,752
繰延税金負債	759,275	908,223
役員退職慰労引当金	209,816	216,064
退職給付に係る負債	1,667,766	1,710,650
資産除去債務	14,946	15,218
その他	125,495	118,630
固定負債合計	6,970,600	7,703,276
負債合計	22,309,642	23,908,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	10,502,667	11,910,183
自己株式	204,056	205,712
株主資本合計	14,777,215	16,183,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350,694	2,746,103
繰延ヘッジ損益	5	11,427
為替換算調整勘定	600,881	752,290
退職給付に係る調整累計額	29,189	24,901
その他の包括利益累計額合計	2,922,393	3,484,919
少数株主持分	2,511,341	2,390,398
純資産合計	20,210,950	22,058,394
負債純資産合計	42,520,592	45,966,847

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,940,758	36,020,746
売上原価	20,595,303	27,180,096
売上総利益	6,345,455	8,840,649
販売費及び一般管理費	5,097,641	6,624,384
営業利益	1,247,813	2,216,265
営業外収益		
受取利息	22,798	27,546
受取配当金	48,429	50,962
負ののれん償却額	12,027	-
持分法による投資利益	166,326	36,004
為替差益	169,333	93,968
その他	79,063	85,830
営業外収益合計	497,977	294,311
営業外費用		
支払利息	52,674	108,531
その他	40,903	53,726
営業外費用合計	93,578	162,258
経常利益	1,652,213	2,348,318
特別利益		
固定資産売却益	2,848	2,919
投資有価証券売却益	-	134,237
負ののれん発生益	148,748	24,988
関係会社株式売却益	-	100
関係会社出資金売却益	-	1,143
保険差益	-	47,345
段階取得に係る差益	9,387	-
特別利益合計	160,984	210,734
特別損失		
固定資産売却損	9,379	49
固定資産除却損	4,025	3,354
減損損失	-	1,442
特別損失合計	13,404	4,847
税金等調整前四半期純利益	1,799,793	2,554,205
法人税、住民税及び事業税	472,483	609,622
法人税等調整額	5,009	10,598
法人税等合計	467,473	599,023
少数株主損益調整前四半期純利益	1,332,320	1,955,181
少数株主利益	165,561	359,001
四半期純利益	1,166,758	1,596,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,332,320	1,955,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,961	306,708
繰延ヘッジ損益	1,012	11,421
為替換算調整勘定	731,964	80,313
退職給付に係る調整額	-	4,293
持分法適用会社に対する持分相当額	160,942	111,483
その他の包括利益合計	1,384,855	514,220
四半期包括利益	2,717,176	2,469,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333,927	2,158,707
少数株主に係る四半期包括利益	383,248	310,695

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,837千円増加し、利益剰余金が32,719千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
1. 税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	93,444千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	111,504千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	千円	B&H KOREA CO.,LTD.	145,340千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	55,000 千円	83,330 千円
受取手形裏書譲渡高	千円	282,122 千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	184,011 千円
支払手形	"	489,061 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	712,216千円	818,974千円
負ののれん償却額	160,776 "	"

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	64,777	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	77,718	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,763,180	5,695,494	4,122,181	10,494,845	2,901,864	24,977,567	1,963,191	26,940,758		26,940,758
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87,238	95,951	41,783	75,364	339	300,677	91,167	391,845	391,845	
計	1,850,418	5,791,446	4,163,965	10,570,210	2,902,204	25,278,245	2,054,359	27,332,604	391,845	26,940,758
セグメント利益又は 損失()	6,041	587,694	96,686	403,045	136,215	1,217,599	30,214	1,247,813		1,247,813

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,777,666	10,969,603	3,999,705	14,308,636	2,761,836	33,817,446	2,203,299	36,020,746		36,020,746
セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,203	586,838	88,599	257,061	1,170	1,004,873	178,834	1,183,707	1,183,707	
計	1,848,869	11,556,442	4,088,304	14,565,697	2,763,006	34,822,320	2,382,134	37,204,454	1,183,707	36,020,746
セグメント利益又は 損失()	37,591	1,124,469	104,872	869,883	74,198	2,135,833	80,431	2,216,265		2,216,265

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円03銭	61円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,166,758	1,596,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,166,758	1,596,180
普通株式の期中平均株式数(株)	25,912,171	25,906,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、平成27年1月1日付で確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。

2【その他】

第88期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,718千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。